

するすべての人々が、大学に入っても、入学定員を満たしていない大学が多くなることを意味する。多くの大学は学生が支払う授業料に依存しているため、学生の獲得に失敗すれば、大学は経営難に陥ることになる。良い教育サービスを提供することができなくなり、最終的には学生が不利益になる状況につながるのである。その結果、入学者の確保率がさらに低下し、入学者数の減少でさらなる財政難に直面し、その大学は最終的に経営危機に陥ると考えられる。

このような問題を解決するために、韓国では、供給過剰の大学の数を減らし、大学が本来の研究および教育機関としての役割を遂行できるように改善する動きが現われている。その動きが、2011年から本格的に実施されている大学構造調整政策である。

本書は、韓国社会の重要な施策の一つである大学構造調整政策に焦点をあて、その特徴と問題を明らかにするとともに、大学に愛情を持つ学生が自ら大学を去るような事態が起きないように、韓国の大学教育の問題を議論している。

以下では、本書の内容のエッセンスを紹介するとともに、日本へ示唆することについて考察したい。

目次

本書は序章のほか以下の7つの章から構成されている。

序章

- 第1章 韓国の大学リストラの推進背景
 - 第2章 韓国の大学教育政策の変遷過程
 - 第3章 大学構造調整の推進方法と形態
 - 第4章 大学の構造調整をめぐる政府と大学の議論と展開
 - 第5章 大学構造調整政策の現状と課題
 - 第6章 スペック (SPEC) 社会と大学教育の再構築
 - 第7章 韓国の大学リストラ政策の是非
- 終章

各章の内容

第1章は、「韓国の大学構造調整の背景」と「大学構造調整の意味と背景」の2つの節から構成されている。

大学の構造調整の背景には、①大学就学人口の減少、②大学の競争力の低下、③大学教育と社会的需要の不一致、④大学の組織改革が硬直している内部構造、⑤大学の自発的な構造調整に対する認識の薄さ、という五つの背景的要因があった。このような要因によって大学の自

尹敬勲著

『韓国の大学リストラと教育改革：韓国の「大学構造調整」政策の展開と課題』

(Book & Hope, 2013年, 162頁)

大膳 司 (広島大学)

韓国では、2012年に大学進学年齢人口が69万人で最大となり、2017年には62万人にまで減少し、この時点で現在の高等教育全体の入学定員数64万人以下となる。その後、大学進学年齢人口は、2025年に42万人へと急減することが予測されている。

少子化による大学進学人口の減少は、大学進学を希望

発的な構造調整の取り組みが遅れたため、政府側が大学の構造調整を積極的に推進しようとしているのが現状である。

「第2章 韓国の大学教育政策の変遷過程」では、大学の構造調整政策に至るまでの高等教育政策の変遷を明らかにした。その内容は、「軍事政権下の高等教育政策」「文民政府の大学改革」「国民政府の大学教育改革」「参与政府の大学改革案」の4つの節から構成されている。

特に、国民政府と参与政府の時代の大学構造改革において、大学の自律化、アカデミックサービスの多様化、研究の競争力強化という大学内部の改革というミクロ的な側面の構造改革に重点が置かれ、マクロ的な視点が足りなかったと見られている。このような大学教育政策のあり方と、時代の変化が複合的に作用し、大学構造調整が必要な状況を作り出した。

「第3章 大学構造調整の推進方法と形態」は、「大学の赤字経営と情報公開」「大学の情報公開義務化制度の導入」「大学の統廃合と学科調整（事例を踏まえて）」の3つの節から構成されている。

大学の構造調整の代表的な成功事例として、釜山水産大学校と釜山工業大学の統合及び、公州大学と公州文化大学の統合がある。両大学の統合が正常に推進された要因として、両校に重複する学科がなかった点が指摘されている。

一方、大学の統廃合を推進したが失敗したケースとして、国立江陵（ガンルン）大学校と三陟（サムチョク）大学校の統合の事例がある。両校の統合が失敗した原因として二つの理由があげられている。第一は、行政区域からみると両大学は、異なる行政区域に属していただけでなく、二つの地域の間、東海市と呼ばれる別の行政区域が両大学の地理的なアプローチを難しくさせていたため、地理的にも、行政的にもあまりよい環境ではなかった。第二は、大学統合後、両大学のうち、どの大学に本部を置くのかという議論を発端に、大学周辺で商店を営んだり、生活基盤をもっている地域住民からの強い反対と意見の対立がわきおこった。

「第4章 大学の構造調整をめぐる政府と大学の議論と展開」は、「政府の大学の構造調整に関する政策議論の台頭」「政府の大学の構造調整に関する反発」「大学構造調整の法律化の議論」「大学の構造調整政策の主要論点」の4つの節から構成されている。

政府は今後減少する学生数の推移を考慮して、大学の自主的な構造調整を推奨し、不健全な経営状況にある私立大学については自ら退出することを促し、逆に、優秀

な大学として評価されれば、集中的に投資を行い、在校生のための教育サービスの向上と教員のための研究費と給与の向上を図るために支援する計画を策定していた。

ところが、このような政府の方針が決まっていざ進めようとしたところ、多くの大学はそれを黙って受け入れるはずはなく、首都圏と地方の大学の環境的要因の違いを踏まえた相対的な評価指標が必要である、と反発し始めた。

「第5章 大学構造調整政策の現状と課題—最新の大学退出事例を踏まえて」は、「大学構造政策の展開と退出大学の出現」「大学構造調整政策の法的根拠」「大学構造調整の手続きと後処理」「大学の広報戦略と定員確保の課題」の4つの節から構成されている。

結局、大学構造調整政策が実施される中で、ブランド力もなく、財政力もない大学が定員を確保し、自主的に生き残ることは不可能に近い。むしろ、無理して生き残ろうとすると、非合法的経営に陥り、その結果、不健全な経営を行う大学として指名され、退出させられる道しかなくなるのである。実際、最初に退出させられた大学の例もこのようなケースに近い。大学が退出させられると、直接的に不利益を受けるのは、在學生と卒業生の他、教職員である。例えば、学生集めのため広告戦略をたてたところで、大学供給過剰の時代においては、競争力ある大学とブランド力のある大学に限って有効的なものであると思われる。

「第6章 スペック（SPEC）社会と大学教育の再構築」は「青年失業と大学教育の価値喪失」「スペック」社会と大学生の教育需要」「大学構造調整政策の意義と課題」の3つの節から構成されている。

学力低下と「スペック」競争下において生じる青年失業の問題を解決する上で、少なくとも韓国の教育状況を考えると、大学構造調整政策は、根本的な解決にまでは至らないと思われるが、必要不可欠な政策であることが本章で示されている。

「第7章 韓国の大学リストラ政策の是非—弱小大学の大学生の学力と学習意欲の調査を踏まえて—」は、「日本の大学の供給過剰と弱小大学の実状」「大学供給過剰と入試制度の構造的課題」「弱小大学の大学生の学習意欲に関する調査概要」「弱小大学の大学生の学習意欲の実証的分析」「大学の供給過剰と学習意欲の喪失」の5つの節から構成されている。

本章では、実証的な調査結果に基づき、大学生の学力低下の問題と大学の定員割れが韓国同様に問題視されている日本において、韓国同様、大学構造調整政策の推進

が必要ではないかということが論じられた。

おわりに

本書は、韓国において「大学構造調整政策」が提案された背景やその内容についての扱われている。

定員割れ、緩い選抜に基づく学生の受け入れ、多くの大学卒業者が無業である、等の大学の状況は日本もよく似ている。韓国の「大学構造調整政策」と同様に、日本でも認証評価制度によって、大学への指導・助言も行っているが、韓国で実施され始めている政府による市場からの締め出しは行われていない。日本でも、遅かれ早の怪しい大学も現れて、学生に悪影響を与えるようになってきた場合、文科省はその大学に対してどのように対応できるのだろうか。現状通り、市場に任せるだけで良いのだろうか。

減少する学部学生数を補うため、大学としては、大学院生を獲得する方法もあるが、韓国の大学院進学率は既に約15%と成っており、既に日本の10%を大きく上回っている。

今後の日本の高等教育の将来を考える上で、韓国における高等教育政策のあり方は大変役に立つ事例となるのではないだろうか。しばらく、韓国高等教育政策から目が離せない。